

11. 沖縄（地域別調査機関：（財）南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計 動向 関連	良くなる	通信会社（店長）	・ガソリン価格も下がり、物価も高いが安定してきている。これからの新商品投入時期に購入を抑制する動きも無く財布のひもは緩む。	
	やや良くなる 変わらない	-	-	-
		百貨店（営業担当）	・円高の進行による原油価格の下落など、物価に関する明るい話題も聞かれるが、輸出の苦戦などからくる不況感などマイナス面も大きい。商圏内でも消費者マインドは簡単には上向かない。	
		スーパー（販売企画担当）	・ガソリンの値段が下がり始めているので、これ以上の景気悪化は無い。	
		コンビニ（経営者）	・年末に向かって、財布のひもは固い。大人も子供も、必要な物以外の買物を控えている。	
		コンビニ（エリア担当）	・タスポ効果で売上は増加しているが、生活水準は好転せず、変わらないままである。またガソリン価格は下がっているが、元の水準に戻っただけであり、来客数の伸びに対して客単価は前年並みという現状から考えても、今後も購買意欲が上がるわけではない。	
		コンビニ（エリア担当）	・消費に対する慎重姿勢に変化は無い。経済政策に抜本的な変化が見られない限り、上向きにはならない。	
		衣料専門店（経営者）	・全く先が読めない。とにかく商店街の通り全体が良くなるように頑張るしかない。	
		衣料品専門店（経営者）	・9月の中頃までは前年並みに推移していた。客数、単価、販売単価共に悪くなっているが、このあたりが底であり、悪化することはない。	
		その他専門店〔楽器〕（経営者）	・売上は減少しているが、今までが減少続きだったので大きく落ち込んではいない。年末にかけて観光客が増え、円高で原油が下がれば好転する可能性もある。	
		観光型ホテル（総支配人）	・薄利多売の現状は変わらない。総選挙等の動向も不透明で、国民の余暇活動も停滞気味になる。	
	観光名所（職員）	・アメリカを震源とする金融破たんに伴う世界的な不況感のまん延、年金の記録改ざんによる将来生活への不安から国民は生活防衛に必死の状況にある。ただ、沖縄観光はこれまでも原油高に伴う諸物価の高騰という厳しい旅行環境にありながら、国民の沖縄への好感度に支えられて、入域観光客数は順調に推移している。これからも沖縄への入域観光客数は、修学旅行、一般団体旅行等を中心として順調に推移していく。		
	ゴルフ場（経営者）	・好転する材料が見当たらず、先が読めない。		
やや悪くなる	観光型ホテル（商品企画担当）	・サブプライムローン問題の波及で、本島西海岸では、リゾートの開発が次々と中断している状況の中、不安感が広がっている。		
悪くなる	商店街（代表者）	・中心商店街エリアは物販が芳しくなく、空き店舗が出ると、次に入るのはほとんど観光関連の土産品店か飲食店となっている。金太郎飴のように同じ業種が多くなり、お互い客割れを起こしており、厳しい状況が続く。		
	その他専門店〔書籍〕（店長）	・来月からまた商品の値上げが決定しているので、販売自体が更に減少傾向に向かう。		
	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・トレンド地域以外の飲食店の廃業が目立って多くなっている。地元客の外出離れが増えてきており、今後も廃業は続く。		
企業 動向 関連	良くなる	-	-	
	やや良くなる	輸送業（営業担当）	・燃料高騰の収縮で各分野において輸送コストや原料の高騰が収まる兆しが見える。それにより収支改善や輸送貨物の増加が期待できる。ただし、金融資本市場の混乱の影響が今後県内景気においても出てくる。	
	変わらない	食料品製造業（管理部門）	・主原料価格が更に値上げされコスト高になった。しかし、それ相当の売値上げができない状況であるため、今まで同様に厳しい状況は続く。	
		窯業土石業（経営者）	・今年中までは工事物件の引き合いが見込めるものの、年明け以降については不透明である。	
		建設業（経営者）	・モデルハウスへの来場客数及び引き合い件数の伸びは鈍いままである。	
		輸送業（代表者）	・8月後半から9月末にかけての、公共工事の集中発注があり、2、3か月は現状の好調さが堅調に推移する。	

		広告代理店（営業担当）	・既に活気を潜めた景気状況から脱却する要素が見当たらない。国の補正予算による大型のイベント事業等で県内市場を刺激するしか策が考えられないほど県内市場は元気が無い。
		会計事務所（所長）	・米国の状況は、世界的な恐慌に向かいつつある。日本の主力は輸出なので、円高により輸出にブレーキがかかることは、時間をかけて日本全体に影響する。
	やや悪くなる	-	-
	悪くなる	通信業（営業担当）	・金融市場の株価下落に伴い設備投資を控えると考えられるので、ソフト開発の受注も減少する。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	-	-
	やや悪くなる	人材派遣会社（経営者）	・今までは派遣契約終了をカバーする新規依頼があったが、その見込みが薄くなっている。日本・世界経済の不安定さに企業も求人を引き締め出し、動けない印象を受ける。
		学校〔専門学校〕（就職担当）	・株安、円高による景気後退傾向が強まり、次年度の採用人数、求人数を抑える動きが出ている。
	悪くなる	求人情報誌製作会社（営業担当）	・現在の不況が不透明な状況で、その打開策がまだまだ見えてこない。
		職業安定所（職員）	・県内の銀行が個人向け与信に重点を置く旨の新聞報道がある。裏を返せば県内企業の状況も危ないという認識があり審査を厳しくする結果、さらに与信に慎重になり、資金不足が生じて企業活動の縮小することが懸念され、雇用への影響が危ぶまれる。